

Microsoft365 E3 ライセンス等賃貸借に関する仕様書

佐 賀 県

1. 契約名

Microsoft365 E3 ライセンス等賃貸借契約

2. 調達の目的

職員ポータルシステム（メール機能、認証機能等）の利用やパソコンを使用した業務を行ううえで必要となるアプリやサービスの利用のため、Microsoft365 E3 ライセンス等及び関連する付帯サービス（サポート等）の調達を行う。

3. 契約形態

賃貸借契約

4. 納入期限

ライセンスを令和7年4月1日から使用できる状態とすること。

5. 契約期間（ライセンス使用期間）

契約締結日から令和12年3月31日まで

（ライセンス使用期間：令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで）

6. 調達内容

(1) マイクロソフト社の以下のライセンスを提供すること。なお、現在もマイクロソフト社のライセンス契約を締結している。継続するライセンスについては引き続き使用できるようにすること。

ライセンス名	数量	期間
M365 E3 Unified FSA Sub Gov Per User	5,500	60ヶ月 (令和7年4月1日 ～令和12年3月31日)
M365 E3 Unified Sub Gov Per User	200	
M365 E5 Unified Existing Customer SU M365 E3 Sub Gov Per User	100	
M365 Copilot Sub Add-on	100	
Defender Endpoint P2 SU Defender Endpoint P1 Per User	5,600	

(2) 契約期間中にわたって、調達ライセンスに関する月30時間を上限としたMicrosoft 365 E3に関する運用管理者向けのサポート対応を付帯サービスとして提供すること。

○サポート時間：

月～金 9:00-17:30（※年末年始・国民の祝日を除く）

○サポート対象製品（必須）：

Entra ID / Exchange Online / SharePoint Online / Microsoft365 Apps / Microsoft

Viva Engage / Microsoft Teams / Power Automate / Power Apps / Power BI / Stream / Planner / Delve / Forms / OneDrive for Business

○サポート内容（必須）：

- ① 製品の使用方法に関する問い合わせ
- ② 障害に関する問い合わせ
- ③ 運用管理者が緊急と判断した場合のリモート会議等での状況把握
- ④ 運用管理負荷の削減に必要なスクリプトの提供またはスクリプト作成支援
- ⑤ 更新情報の提供（マイクロソフトの発表より 10 日以内かつ週 1 回以上）および更新情報の中でも受注者が重要であると判断する情報に関しては運用上のメリット・デメリットや推奨アクション等を説明する資料を月 1 回以上送付すること。

- (3) 令和 7 年 7 月から契約期間中にわたって、セキュリティインシデントに関する対応を付帯サービスとして提供すること。

○対応時間：

24 時間 365 日

ただし、④～⑨は月～金 9:00-17:30（※年末年始・国民の祝日を除く）とする。

○対応内容（必須）：

- ① 本調達で導入する Microsoft Defender Endpoint P2（対象ライセンス数：5,700）から出力されるアラート情報の常時監視、インシデント検知時の通知
- ② セキュリティインシデントが検知された PC のネットワークからの遮断
- ③ 遮断された PC の運用管理者からの依頼に基づく解除の対応
- ④ セキュリティインシデントの発生原因/影響範囲の調査/分析及び報告
- ⑤ 発生したセキュリティインシデントに対する推奨対応の提案
- ⑥ 攻撃傾向の分析結果の報告
- ⑦ セキュリティ対策の見直しに対する提案
- ⑧ 製品仕様やアラート対応に対する不明点などの問い合わせに対する回答
- ⑨ 不要と判断されるアラートのフィルタリング

## 7. 留意事項

- (1) 本調達に関わる業務の遂行にあたって必要となる打合せ等において使用する言語として、日本語を採用すること。
- (2) その他、本調達に関わる業務を遂行するうえで、新たに発生した事項については、県と受注者が十分な協議のうえで対応する。
- (3) 契約後の VLSC（ボリュームライセンスサービスセンター）の操作・利用方法などについてアドバイス等を行うこと。
- (4) セキュリティインシデント対応に関するインシデント対象とするアラートの重大度の定義等は導入時に県と協議の上実施すること。